



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室室長 (氏名)二宮 基 (TEL)06(6943)8951
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,534	△1.7	36	616.8	65	730.0	48	1,256.6
29年3月期第2四半期	11,733	△17.8	5	△95.3	7	△91.4	3	△99.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.34	—
29年3月期第2四半期	0.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,187	3,538	26.8
29年3月期	13,831	3,481	25.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,538百万円 29年3月期 3,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	7.4	100	479.5	110	231.8	100	8.0	17.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	204,283株	29年3月期	204,283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,795,717株	29年3月期2Q	5,795,717株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。当社の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少による国内マーケットの縮小に加え、国による医療費適正化計画の推進を背景とした医療機関のコスト削減要求の影響で価格競争が激化しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社は原価低減やコスト管理を強化し筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた拡販活動への転換を図っております。当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は11,534,766千円（前年同四半期比1.7%減少）、営業利益は36,343千円（同616.8%増加）、経常利益は65,655千円（同730.0%増加）、四半期純利益は48,345千円（同1,256.6%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を営業利益ベースの数値から経常利益ベースの数値に変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は変更後の測定方法に基づいております。

(メディカル)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は4,129,282千円（前年同四半期比7.7%減少）となりました。売上高の減少に対処すべくコスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、過剰在庫に対する評価減を実施したこと等により経常損失は34,432千円（前年同四半期は8,819千円の経常利益）となりました。

(コンシューマ)

口腔ケア製品・ベビー用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客に対する販売が好調に推移した結果、売上高は7,405,484千円（前年同四半期比2.0%増加）となりました。しかしながら、売上総利益率が前年同四半期と比較して低下した影響等から経常利益は297,914千円（同3.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は13,187,062千円で前事業年度末に対して644,477千円減少いたしました。

流動資産は、10,977,828千円で前事業年度末に対して764,758千円減少いたしました。「現金及び預金」が1,278,923千円減少、「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」が合わせて535,817千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、2,209,234千円で前事業年度末に対して120,281千円増加いたしました。投資その他の資産の「その他」のうち差入保証金が149,975千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は9,648,237千円で前事業年度末に対して701,338千円減少いたしました。

流動負債は、6,429,981千円で前事業年度末に対して339,696千円増加いたしました。「支払手形」が184,963千円増加、「短期借入金」が300,000千円増加したことが主な要因です。

固定負債は、3,218,256千円で前事業年度末に対して1,041,035千円減少いたしました。「長期借入金」が1,054,390千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は3,538,824千円で前事業年度末に対して56,861千円増加いたしました。

「繰越利益剰余金」が48,345千円、「その他有価証券評価差額金」が8,516千円増加したことが要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も厳しい環境が当面継続すると見込まれるなか、当社はさらなる業務効率化、経費節減策を進めるとともに、自社製品の開発強化、生産委託先との関係強化に取り組み、安定した収益が確保できる体制の構築に全社を挙げて取り組んでまいります。

業績予想につきましては、平成29年5月10日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,253	946,329
受取手形	430,765	535,167
電子記録債権	2,966,229	3,273,350
売掛金	3,417,718	3,542,013
商品及び製品	1,412,476	1,426,147
仕掛品	386,593	364,412
原材料及び貯蔵品	99,521	102,467
その他	806,239	790,340
貸倒引当金	△2,212	△2,400
流動資産合計	11,742,586	10,977,828
固定資産		
有形固定資産	1,056,708	1,018,196
無形固定資産	65,703	58,612
投資その他の資産		
その他	999,558	1,165,388
貸倒引当金	△33,017	△32,963
投資その他の資産合計	966,540	1,132,425
固定資産合計	2,088,952	2,209,234
資産合計	13,831,539	13,187,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,487,806	1,672,770
買掛金	1,668,230	1,673,615
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,726,624	1,677,970
未払法人税等	17,935	34,162
賞与引当金	95,362	118,014
売上割戻引当金	176,558	159,288
その他	517,766	394,159
流動負債合計	6,090,284	6,429,981
固定負債		
長期借入金	3,491,479	2,437,089
退職給付引当金	533,028	562,323
資産除去債務	48,361	52,263
その他	186,423	166,579
固定負債合計	4,259,292	3,218,256
負債合計	10,349,576	9,648,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	59,420	107,766
利益剰余金合計	1,150,520	1,198,866
自己株式	△74,261	△74,261
株主資本合計	3,151,855	3,200,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,107	338,623
評価・換算差額等合計	330,107	338,623
純資産合計	3,481,963	3,538,824
負債純資産合計	13,831,539	13,187,062

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,733,642	11,534,766
売上原価	9,886,972	9,736,369
売上総利益	1,846,669	1,798,396
販売費及び一般管理費	1,841,599	1,762,053
営業利益	5,070	36,343
営業外収益		
受取利息	1,140	301
受取配当金	7,510	8,273
仕入割引	27,607	38,722
その他	11,433	9,090
営業外収益合計	47,691	56,388
営業外費用		
支払利息	24,301	14,576
売上割引	6,875	6,739
その他	13,675	5,761
営業外費用合計	44,851	27,076
経常利益	7,909	65,655
特別利益		
固定資産売却益	-	3,638
投資有価証券売却益	-	23,359
特別利益合計	-	26,997
特別損失		
固定資産除売却損	84	-
減損損失	-	3,556
事務所移転費用	-	21,257
特別損失合計	84	24,814
税引前四半期純利益	7,825	67,839
法人税、住民税及び事業税	4,261	19,935
法人税等調整額	-	△442
法人税等合計	4,261	19,493
四半期純利益	3,563	48,345

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。